



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	17,420	10.0	406	—	361	—	318	—
28年9月期第3四半期	15,831	△11.8	△454	—	△528	—	△530	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	240.01	—
28年9月期第3四半期	△452.09	—

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	11,981	303	2.5	228.27
28年9月期	11,047	△35	△0.3	△27.09

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 303百万円 28年9月期 △35百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、平成29年9月期（通期）の1株当たり期末配当金は0円を予想していることから影響はございません。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	18.2	460	—	390	—	350	—	263.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 平成29年9月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	1,328,219株	28年9月期	1,173,419株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	627株	28年9月期	627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	1,327,592株	28年9月期3Q	1,172,792株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成28年12月27日開催の第76回定時株主総会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として株式併合（10株を1株に併合）を行いました。これに伴い、平成29年9月期（予想）の平成29年9月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。なお、平成29年9月期（通期）1株当たり期末配当金は0円を予想していることから影響はございません。

株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の業績予想は以下のとおりです。

・平成29年9月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 26円 36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(その他)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新興国を含む世界経済全体の景気が緩やかに回復している環境にあり、国内企業の業況等は好調を持続し、国内消費も持ち直しつつあるとされるものの、その実感が乏しい中で当第3四半期累計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、当期中の年末商戦、ゴールデンウィークにおいて外食需要の盛り上がりはあったものの、総じて消費が低調に推移し、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。鶏肉につきましては、昨年末頃からブラジルからの輸入量の減少が顕著になり、価格は上昇に転じておりますが、第1四半期会計期間の販売不振分をカバーしきれず取扱数量・売上高とも減少いたしました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けは堅調に推移しているものの、中国産の加工食品が振るわず取扱数量・売上高とも減少いたしました。ただ、これらの売上高の減少に対し、生活産業部で取り扱いを始めたスペイン産の豚肉が大きく売上高を押し上げている状況となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、174億20百万円(前年同四半期累計期間比 10.0%増)となり、営業利益面では、外食向けステーキ用原料肉で利益が確保できたことや、低迷していた鶏肉相場が上昇に転じたことで、利益を確保しやすい販売環境となっていることから全社的な営業利益は、4億6百万円(前年同四半期累計期間は 営業損失4億54百万円)、経常利益3億61百万円(前年同四半期累計期間は 経常損失5億28百万円)、四半期純利益3億18百万円(前年同四半期累計期間は 四半期純損失5億30百万円)と大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(食料1部)

牛肉につきましては、当期中の年末年始及びゴールデンウィークにおいて外食需要の盛り上がりがあったものの、牛肉価格の高値が消費を敬遠させていることから総じて低調に推移し、取扱数量・売上高とも低迷しました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品につきましては、メーカーの生産が順調で需要も多かったことから、取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、40億87百万円(前年同四半期累計期間比 9.5%減)となりました。

(食料2部)

鶏肉につきましては、当期中にブラジルでの食肉不正輸出事件が報じられたものの、鶏肉の輸入量減少により相場が高騰に転じ、利益を確保しやすい販売環境となっておりますが、第1四半期会計期間での価格低迷が想定以上に営業に影響し、取扱数量・売上高とも減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、53億47百万円(前年同四半期累計期間比 8.6%減)となりました。

(総合食品部)

畜肉等の加工食品につきましては、タイ産加工食品の外食産業向けは堅調に推移し、取扱数量・売上高とも増加いたしました。中国産加工食品では食品に関する風評も徐々に薄れてはいるものの、まだ敬遠される需要家も多く、加工食品全体としては取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、23億7百万円(前年同四半期累計期間比 6.1%減)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輛部品・エンジンにつきましては、日本製としての信頼は厚く、根強い需要があるものの、中国経済の鈍化から引き合いが細く、当累計期間後半で巻き返しを図ったものの、取扱数量・売上高とも減少しました。農産品につきましては、中国産大豆・緑豆等の販売は順調に推移しましたが、大豆価格が低迷していることから取扱数量は確保できたものの売上高は減少しました。玄蕎麦につきましては、顧客であるメーカーの生産が順調であったことから取扱数量・売上高とも増加しました。化学品につきましては、販路も安定し、仕入先との連携も良好に機能し、スマートフォン向け塗料材料の販売に参入できたことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、33億50百万円(前年同四半期累計期間比 25.3%増)となりました。

(生活産業部)

豚肉及び加工食品につきましては、第1四半期累計期間よりスペイン産豚肉の輸入取り扱いが始まり、加工食品では新しくコンビニ向けに海外生産のフランクフルトソーセージやスライスカット豚肉等の輸入販売を開始したことから取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、23億27百万円(前年同四半期累計期間比 611.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末の資産につきましては、主に売掛債権の増加等により前事業年度末に比べ9億34百万円増加し、119億81百万円となりました。

負債につきましては仕入債務の増加、借入金の返済等により、前事業年度末に比べ5億94百万円増加し、116億78百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の増加及び繰延ヘッジ損益の増加等により前事業年度末に比べ3億39百万円増加し3億3百万円となりました。自己資本比率は2.5%となり、前事業年度末に比べ2.8%増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,871	2,472,848
受取手形及び売掛金	3,312,589	4,587,789
商品及び製品	4,072,813	3,993,874
その他	291,987	259,136
貸倒引当金	—	△3,346
流動資産合計	10,364,262	11,310,303
固定資産		
有形固定資産	307,032	295,998
無形固定資産	11,013	14,901
投資その他の資産		
その他	411,525	406,647
貸倒引当金	△46,461	△46,461
投資その他の資産合計	365,063	360,186
固定資産合計	683,109	671,085
資産合計	11,047,371	11,981,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,957	1,805,041
短期借入金	8,818,616	8,673,524
未払費用	549,669	616,975
その他	341,673	399,885
流動負債合計	10,855,917	11,495,427
固定負債		
退職給付引当金	172,242	129,908
その他	55,183	52,993
固定負債合計	227,425	182,902
負債合計	11,083,342	11,678,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金	1,306,916	1,306,916
利益剰余金	△2,685,154	△2,366,513
自己株式	△852	△852
株主資本合計	△34,115	284,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	211
繰延ヘッジ損益	△2,006	18,322
評価・換算差額等合計	△1,855	18,533
純資産合計	△35,970	303,059
負債純資産合計	11,047,371	11,981,388

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,831,156	17,420,959
売上原価	15,791,598	16,529,550
売上総利益	39,557	891,409
販売費及び一般管理費	493,631	485,022
営業利益又は営業損失(△)	△454,073	406,387
営業外収益		
受取利息	150	1,117
受取配当金	1,462	73
受取賃貸料	8,916	9,164
為替差益	—	12,730
還付消費税等	1,204	18
投資事業組合運用益	1,242	4,119
その他	1,123	4,567
営業外収益合計	14,100	31,791
営業外費用		
支払利息	73,977	65,468
為替差損	6,022	—
その他	8,696	11,383
営業外費用合計	88,695	76,851
経常利益又は経常損失(△)	△528,669	361,327
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△528,669	361,327
法人税、住民税及び事業税	2,157	44,931
法人税等調整額	△611	△2,245
法人税等合計	1,545	42,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△530,215	318,640

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,516,715	5,855,445	2,458,043	2,673,694	327,256	—	15,831,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,516,715	5,855,445	2,458,043	2,673,694	327,256	—	15,831,156
セグメント利益 又は損失(△)	△60,046	△236,232	73,924	△10,999	△61,768	△158,951	△454,073

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△158,951千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,087,448	5,347,311	2,307,318	3,350,973	2,327,906	—	17,420,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,087,448	5,347,311	2,307,318	3,350,973	2,327,906	—	17,420,959
セグメント利益 又は損失(△)	67,361	404,897	52,495	40,536	△13,621	△145,281	406,387

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,281千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来当社の報告セグメントは「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」の3区分としておりましたが、第1四半期累計期間より「食料1部」「食料2部」「総合食品部」「営業開拓部」「生活産業部」の5区分に変更することといたしました。これは、会社組織の変更に伴い、平成28年10月1日付けでセグメントを変更したことによります。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下の通りであります。

- (1) 食料1部 牛肉
- (2) 食料2部 鶏肉
- (3) 総合食品部 加工食品
- (4) 営業開拓部 車輛及び車輛部品・大豆・化学品
- (5) 生活産業部 豚肉

なお、前第3四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他)

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、第76期事業年度におきまして主力の鶏肉では、円高等で輸入量が増加した結果、国内在庫が一向に減らず、相場は低迷したまま厳しい営業を強いられておりました。その状況の中で当該期に発生したクレームの賠償金を未収金処理として会計に反映できなかったことや、牛肉の特定部位の販売で契約上赤字販売を余儀なくされたこと等で、営業損失4億34百万円、経常損失5億30百万円、純損失5億8百万円、純資産△35百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該、重要事象の解消と改善につきまして、その主な要因となった鶏肉につきましては、相場の変動リスクを極力抑える方策を講じるとともに、国内在庫水準が高止まりはしているものの、生産国の生産調整等もあり輸入量が減少傾向にあり、徐々に相場は回復してきております。また一時的な赤字を余儀なくされた牛肉の特定部位の販売では、顧客との契約を相場変動に伴う供給リスクを負わない契約で締結したこと等で、第76期事業年度に計上した営業損失、経常損失については一過性のものと理解しており、当期では発生しないものと考えております。また、前回クレームの発生した生産工場を変更するとともに、万一、クレーム等が生じた場合でも問題が発生した期中で損失解消を図る努力を致す所存です。

なお、当該期の当社事業計画等に関して、全取引金融機関より理解を頂いており、協力頂けるものと確信しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第3四半期累計期間における売上高は174億20百万円となり、営業利益4億6百万円、経常利益3億61百万円、四半期純利益3億18百万円を計上し、純資産につきましても3億3百万円となっております。